

令和元年第3回（6月）筑紫野市議会定例会

【予算審査特別委員会 委員長報告】

議案第35号 令和元年度筑紫野市一般会計予算の件が予算審査特別委員会に付託を受けていましたので、その審査の経過と結果についてご報告いたします。

本特別委員会は、去る6月14日に委員会が設置され、正副委員長の互選並びに同日、委員会を開催し、委員会審査日程を協議した後、審査に伴う資料要求事項を決定しました。

また、執行部からの予算概要説明では、歳入歳出予算の総額をそれぞれ309億5,100万円とする令和元年度予算の総括、歳入状況、目的別・性質別歳出状況、自主財源・依存財源の状況、増減する主な事業等について説明を受けました。

次に、6月25日から26日における各課集中審査では、7部門25課から説明を受けました。まず全般的な事項として、予算編成方針や財政状況の推移などの説明を受け、令和元年度予算を審査するうえで前提となる内容を把握したうえで、予算審査資料に基づき、各事業の目的・必要性・内容等について、審査を行いました。

まず、総務部門では、「防災事務事業」に関して、洪水や土砂災害、地震などの防災情報が掲載されたハザードマップの更新に伴う作成業務委託料において、洪水と地震とでは避難する場所が異なる可能性があるが市民にとって分かりやすい表示となるのかとの質疑があ

り、洪水や地震など災害の種類に応じた避難場所についてより多くの市民に理解してもらえるような分かりやすい標記にしたいとの答弁がありました。

次に、企画政策部門では、「コミュニティバス等運行事業」に関して、コミュニティバスの運行開始時に様々な要望があったと思うが、今年度予算ではルート変更やバス停の数などの改善点を勘案した内容となっているかとの質疑があり、運行開始から間もないため現時点では加味していないが、今後の利用動向を見ながら必要が生じた場合には検討していきたいとの答弁がありました。

また、「筑紫野市総合計画策定事業」に関して、年度当初に各コミュニティで説明会が開催されたが、新たな総合計画の策定にあたりどのような内容の説明を行い、市民からどのような意見が出たのかとの質疑があり、総合計画の概要や現在の総合計画の進捗状況、また、計画策定にあたって実施した市民アンケートの結果や現時点での人口推計などの説明を行った。市民からは人口減少や高齢化を見据えた備えが重要であるなどの意見があった、との答弁がありました。

次に、市民生活部門では、「コミュニティ運営協議会補助事業」に関して、ここ数年の予算の状況をどう考えているかとの質疑があり、コミュニティ運営協議会が地域の課題解決につながる取り組みができるよう支援していきたいとの答弁がありました。

また、「市民税・固定資産税・軽自動車税・都市計画税の徴収計画」に関して、市税等の徴収計画はどのように内容を決定しているのか

との質疑があり、副市長を本部長とする収納率向上対策推進本部において徴収対策を検討し計画を決定しているとの答弁がありました。

また、納税の意思はあるが生活が困窮している方に対しては、生活実態に応じて相談しながら納付できるような対応が重要であると考えがどのように認識しているかとの質疑に対しては、ファイナンシャルプランナーや収納相談員を活用し、納付が困難な方の相談に応じ、併せて保護課や社会福祉協議会等を案内し、収納事務を促進していくとの答弁がありました。

次に、健康福祉部門では、「公立私立保育所の定員と入所児童見込み」に関して、新規事業として保育人材確保対策事業を活用して、保育士資格を持たない保育補助者を雇用することや、勤務形態に応じて臨時職員の賃金単価を改善するなどの対策によって待機児童を解消できるのかとの質疑があり、施政方針の中にもあったとおり、待機児童の解消は喫緊かつ重要な課題であると認識しており、解消に向けて事業を推進していくとの答弁がありました。

また、「生活保護世帯数と総額の推移及び受給者数見込み」に関して、高齢者世帯の受給者が増えていることに対してどのような対応を行っているのかとの質疑があり、ハローワークにつなぐなど就労機会の確保、年金受給もれの確認及び健康診断の推進などを行っているとの答弁がありました。

次に、教育部門では、「小中学校教職員・児童生徒数及び今後の生徒増減の見通し」に関して、教職員一人あたりの児童・生徒数を学校ごとに比較すると差があるが、教職員の負担をどう考えているか

との質疑があり、教職員の定数を規定する法律に基づき配置しており、大規模校にはクラス数によって教職員を加配しているとの答弁がありました。

また、「外国語教育推進事業」に関して、前年度と比較すると、ALT の数が3名から5名へ増員されているがどのように配置するのかとの質疑があり、学校の派遣希望などに沿って ALT を派遣しているとの答弁がありました。

また、特定の ALT が同一校に継続して派遣される方が児童・生徒との信頼関係を築くのに有効だと考えるが派遣の状況はどうなっているのかとの質疑があり、児童・生徒にとって外国語の習得だけでなく、異文化に触れることも重要だとの考えに基づき、英語圏の様々な国籍の ALT を雇用し、1つの学校に固定せず、多くの小中学校へ派遣しているとの答弁がありました。

また、「小中学校 ICT 環境整備事業」に関して、市として学校におけるICT 環境整備計画をどのように考えているのかとの質疑があり、現在検討を進めているところであり、今年度は、インターネットの活用に必要な無線 LAN 環境を全小中学校に整備することで、教員がパソコンを活用して授業を行ったり、児童生徒が教室で様々な事柄を調べることができるようにしたいとの答弁がありました。

また、「自治公民館講座推進事業」に関して、自主開催が困難な小規模の公民館が集まってコミュニティを中心に様々な講座を実施する場合でも講師謝金の対象となるのかとの質疑があり、その場合も対象となるとの答弁がありました。

次に、建設部門では、「市庁舎建設周辺整備事業」に関して、市庁舎南側の踏切改良の内容について質疑があり、新設踏切内の一部工事委託及び踏切前後の取り付け道路工事等について今年度進めて行く予定であるとの答弁がありました。

また、「JR 二日市駅地区整備事業」に関して、西側乗降口開設に関して基本設計はいつごろできるのかとの質疑があり、基本設計については現在 JR と協議を進めており未定であるとの答弁がありました。

また、「筑紫駅西口土地区画整理事業」に関して、前畑遺跡が見つかった箇所の工事の状況はどうなっているかとの質疑があり、当該遺跡の記録保存調査が完了したため、土を動かす切土工事を行なっているとの答弁がありました。

また、区画整理の盛土工事に係る土量は足りているのかとの質疑があり、現在の土量計算上は足りているとの答弁がありました。

最後に、環境経済部門では、「ごみ減量対策事業」に関して、レジ袋削減の啓発などごみ減量対策にどのように取り組むのかとの質疑があり、市内の大量排出事業所に対してごみ減量に向けた計画書の提出を指導したり、マイバックの持参率を上げるため市、ごみ減量推進連絡協議会、事業者の3者間で協定を締結するなどしており、それらを継続することでごみ減量に向けた意識の向上に努めていくとの答弁がありました。

また、「森林環境譲与税」に関して、予算の内訳はどうなっているかとの質疑があり、基準として私有林人工林面積10分の5、林業

就業者数10分の2、人口割10分の3で按分されたものが市に譲与されることとなっているとの答弁がありました。

また、「まち農スタート事業」に関して、予算内訳の中に工事請負費が含まれているが工事をする箇所は具体的に決まっているのかとの質疑があり、遊休農地の復旧工事を市で実施したうえで、新規就農者への貸し付けを誘導する取り組みを行っていくとの答弁がありました。

委員会では審査をとおして、令和元年度筑紫野市一般会計予算は扶助費の増など財政需要が増加しているなか、施政方針で述べられている、行財政改革、産業・雇用をつくる、生活をまもる、共助社会づくり、未来をつくる、という5つの政策に沿って各種事業の予算がバランス良く計上されており、必要性・有効性、効率性を考慮した予算であることを確認しました。

討論はなく、採決の結果、全員一致にて、原案のとおり可決すべきものと決しました。以上で、予算審査特別委員会の審査報告を終わります。